

no. 4

熊本地震におけるDWAT(DCAT)の活動について

災害とは、生活の連続性の分断であり、それは個人だけではなく、環境をも同時に分断する。災害によっていきなり「生活」が破綻してもそこに「暮らし」がある限り、福祉専門職は、災害時の混乱と絶望の中、生活の継続性がままたない状態であっても「暮らし」にさりげなく入り込みながら、被災者が主体的に自分で暮らしを取り戻そうとする意欲を支援し続けることが可能である。



八木裕子

東洋大学
ライフデザイン学部
生活支援学科
准教授

はじめに

2011(平成23)年の東日本大震災、2016(平成28)年の熊本地震、2018(平成30)年7月の西日本豪雨、そして2019(令和元)年の大型台風などの災害の影響により、甚大な被害が日本にもたらされている。島国に生きる私たちは、襲ってきた災害と次の災害までの時間を生きているといっても過言ではない。歴史学者の磯田道史はそれを「災間社会さいまを生きる」と表現している。私たちは災間社会において、周到的な用意ができているのだろうか。また昨今の新型インフルエンザやCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)などの大規模感染も、直接被害や間接的な経済被害等を「災害」と捉える余地は十分あり得よう。

災害による影響は、直接的な被害から命がとれず守られた後も続き、次の段階では、災害による間接的な被災から命を守る二次災害防止、すなわち災害による関連死を防ぐことや社会生活の再建が重要となる。このような中、災害対策基本法の改正を契機に、都道府県レベルの災害福祉派遣チームの構築が急務とされ、2016年の熊本地震で全国初の都道府県による災害派遣福祉チームの活躍が取り沙汰された。

ここでは2016年の熊本地震でのDCAT(災害派遣福祉チーム)の実践を検証し、今後のDWAT・DCAT(災害派遣福祉チーム)のあり方について述べてみたい。

DWAT・DCAT(災害派遣福祉チーム)とは

2016年に起きた熊本地震において、全国初の都道府県によるDCAT(Disaster Care Assistance Team = 災害派遣福祉チーム)が派遣されたといわれている。DCATとは「DMAT(Disaster Medical Assistance Team)の福祉版」といわれるように、福祉専門職で構成するチームを指す。時にDWAT(Disaster Welfare Assistance Team)とも表記されている。

災害によって、直接的な被害から命が守られた後、間接的な被災から命を守る二次災害防止、すなわち災害による関連死を防ぐことや社会生活の再建につなげていく“いのち”をつなぐ支援が重要である。そのため生活を支える福祉支援が必要であるということが、2011年の東日本大震災の教訓から、災害時における福祉・介護分野の広域的な支援ネット

ワークとして構築されたのが、DWAT・DCAT（災害派遣福祉チーム）である。

このチームは、避難する被災者に対して福祉的支援を行うことを目的に、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、保育士等で構成される福祉系専門職チームである。概ね5名程度で1チームを編成し、先遣隊、第1陣、第2陣と複数のチームを作り、交代しながら切れ目のない長期的な支援を行うことが特徴である。

熊本地震でのDCATの活動

熊本県災害派遣福祉チームは2012年に発足したチームである。2016年4月14日の熊本地震の前震発生直後、熊本県災害派遣福祉チームは出動待機となった。しかし、熊本県は先遣隊として職員（医師、保健師等）を派遣したが「災害派遣福祉チームの派遣は必要なし」と判断し、災害派遣福祉チームとしては待機解除となったため、各福祉関係の団体はそれぞれの団体関係事業所にて支援を行っている。その2日後の4月16日、本震が襲うが、すでに各事業所の支援に入っているチームメンバーがほとんどであったため、災害派遣福祉チームとしての出動指示は見送りとなった。

熊本県宅老所・GH連絡会（地域密着型サービス班）は一般避難所をすべて回る中、医療関係者によるトリアージは行われていたが、福祉的ニーズを持つ被災者に目を向けられていない状況を目の当たりにし、一般避難所での災害派遣福祉チームの必要性を感じたため、福祉チームの出動指示を熊本県に仰いだ。結果として、熊本県災害派遣福祉チームが発動したのは、本震発生から10日ほど経過した4月25日となっている。

熊本県は同時に、岩手県に対しても派遣要請を出しており、これにより岩手県災害派遣福祉チームが熊本に派遣され、熊本県災害派遣福祉チームと協働で支援に当たっている。これが全国初の都道府県による災害派遣福祉チームの公式派遣となり、その活躍が目目された（後に、京都DWATも合流している）。

彼らは、一般避難所で約200人もの被災者が避難

している益城町交流情報センター、通称「ミナテラス」へ支援に入っている。また他の避難所も巡回しながら支援し続け、避難所支援活動の終結後も「ライフサポートチーム」に名前を変え、仮設住宅の団地内にある集会所を利用し、益城町社会福祉協議会と協働で仮設住宅の巡回等の支援活動を行った（ライフサポートチームとしての支援は2019年3月末に終了している³⁾）。

当時の災害派遣福祉チームの代表的な支援内容は、下記の通りである。

(1) 福祉相談コーナー「さしより相談処」での相談支援

ミナテラスの福祉相談コーナーは「さしより相談処」という名前で開設された。「さしより」とは、熊本の言葉で「とりあえず」という意味を指し、被災者に何か困ったことが発生したとき、「とりあえず」相談に来ることができるよう、熊本の人たちになじみの深い言葉を福祉相談コーナーの名前として掲げた。さしよりでの相談内容としては、子ども・障害者に関する相談、介護を受けたい等の相談、また家族の行方がわからないことや、健康のこと、家が倒壊したこと、法律に関する相談等、様々な内容であった。さしよりでの相談受付と同時に避難所内でのアウトリーチも行った。さしよりまで相談に来られない被災者のところへ行くことで、被災者も相談しやすく、支援介入の機会にもつながった。

(2) 避難所館内の被災者の居場所がわかるマップ（避難行動要支援者マップ）の作成

名前と避難している人数を確認してマップの作成、管理を行った。基本的に個人のスペースは決まっているが、毎日被災者の出入りがあり、スペースが動いてしまうため毎日マップを更新した。マップに記載された情報は保健師チームと共有し、支援に役立てた。

(3) 避難している子どもへの対応

高齢者・障害者等は支援の対象となりやすいが、子どもはなかなか支援の対象となりにくい現状があ

る。実際、学校が再開していなかったため、子どもたちの遊び場がなく、避難所内で遊んでしまい、高齢者と衝突するなどし、子どもたちの動きが抑制させられたりしていた。また、被災体験と非日常的な生活が長期化することで、子どもたちの精神状態が不安定になるなどの課題が出てくるようになった。そのような中、岩手DCATのチームとして支援に来ていた保育士が、子どもたちの些細な変化に気づき、支援対象に挙げ、場所を設けて子どもたちと一緒に遊ぶなど、子どもに焦点を当てて支援を行った。

このように、生活していく上で様々な課題のある被災者に対して、多様な支援に応えられる福祉専門チームは、必要不可欠な存在ではないかと考える。

DWAT・DCATの今後のあり方

DWAT・DCATでも、できるだけ早期の段階でチームとして被災地を支援する必要があると考える。原田も述べているが⁴⁾、DMAT(災害派遣医療チーム)は発災直後から動き出す。その後医療チームが引き上げていった後、福祉チームの出番だというきらいがある。このような後手後手の対応の結果、一般避難所で、福祉的課題が散見するということが起きている。被災者の生活再建に向けての動きは、発災直後から生活を見通す必要がある。できるだけ早期に日常生活に戻すためにも、迅速にDWAT・DCATが現地に駆けつけ、被災者の視点に立って社会関係全体に目を配りながら、被災者の生活再建に寄り添うことが求められる。また被災した社会福祉施設や事業所へ派遣されるDWAT・DCATも、利用者へのケアはもちろんのこと、勤務中に被災し、家族を心配しながら災害対応に従事している職員の当面の交代要員の機能を果たすことで、被災した職員自身の生活再建に寄り添うことが可能となる。

以上のことから、県知事からの派遣命令や組織のトップからの指示が無ければ動けないものではなく、小回りが利き、迅速に動けるDWAT・DCATの整備が今後は必要ではないかと考える。そのためには、DWAT・DCATを受け入れられる受援力の高い地域づくりや平時から医療・介護・福祉など多

職種・多機関が連携できるシステムの構築が急務である。

災害時でもそこに生活がある限り、環境を整えながら、災害サイクルのフェーズごとに変化する被災者のニーズに合わせた支援を行い、日常性を回復していく。それは全く「元の生活環境」となるとは限らない。しかし、支援者も被災者も一体になって、被災者の自立に向け、意欲を引き出しながら、復興に向き合う支援をし続けることが大切ではないだろうか。

おわりに

ここでは、熊本地震におけるDCATの活動について考えてきた。しかし、いまだに災害派遣福祉チームの社会的認知が低いのが現実である。もっと「災害時に福祉は何ができるのか」をより深くわかりやすく打ち出し、実践知を積み上げる中で、災害時の福祉に対する理論的整理を進め、災害派遣福祉チームの社会的承認を得ることで、専門性を発揮できる活動となるのではないかと期待している。

福祉専門職は、普段から支援の必要な利用者にとって、近くにいる職種だからこそ、災害で起こる劇的な生活環境の大きな変化の中でも“阻害因子”を緩和しながら、被災者の生きたいという意欲を高め、福祉専門職自らが“促進因子”となり、生活再建への営みを支え、寄り添っていける存在になると期待している。

【引用・参考文献】

- 1) 崎浜公之(2017)『被災者と災害ボランティアの共生をめざして—熊本地震の現場から被災者のニーズを問い直す』震災ドキュメント。インプレスR&D
- 2) 田中雅子(2018)「災害弱者を守るために～介護福祉専門職としての取り組み～」『介護福祉』111, pp.7-10
- 3) NPOコレクティブ(2018)「災害時の福祉的支援の手引き～連携・協働を目指して～」pp.3-5
- 4) 原田正樹(2017)「災害ソーシャルワークとDWATの期待」『月刊福祉』100(4): pp.41-47